

自励式変換装置の 共同公募の実施について

(東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画)

平成29年5月17日
中部電力株式会社
電源開発株式会社

- H28年6月29日の東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画の策定を受け、中部電力と電源開発は、周波数変換に用いる自励式変換装置の増設検討に着手。
- 自励式変換装置の調達に関しては、H29年2月27日開催の第21回広域系統整備委員会にて中部電力と電源開発による共同公募の実施をご説明。詳細は次頁以降参照。
- 当該内容に基づき、H29年4月より共同公募を開始し、現在、資格審査を実施中。

■ 1. はじめに

進捗状況

- ・ 東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画の策定を受け、中部電力と電源開発は、自励式変換装置(以下、FCという)の増設に向けた検討を進めている。
- ・ 中部電力は、東清水FC増設工事の調査業務に着手し、電源開発は、新佐久間FC新設工事の用地取得に向けた測量地質調査を実施しているところ。
- ・ この内、中部電力の東清水変電所では、FC2台をシリーズに増設する工程を勘案すると、FC調達手続きを開始する時期を平成29年度下期に迎える。

提案内容

- ・ 技術動向の把握及び工程合理化の可能性を探るため、まずは公募により広く応札希望者を募ることが重要。
- ・ 現時点の計画では、東清水と新佐久間のFC発注時期が異なっているものの、競争発注効果を高める観点から、共同調達も視野に検討することも肝要。
- ・ 共同公募※の効果として、応札資格者の決定及び生産能力の把握により、競争環境が構築されているかを確認可能。※東清水FCの発注前に、中部電力と電源開発が共同で広く応札希望者を募り、事前資格審査および応札希望者とのコミュニケーションを実施するもの

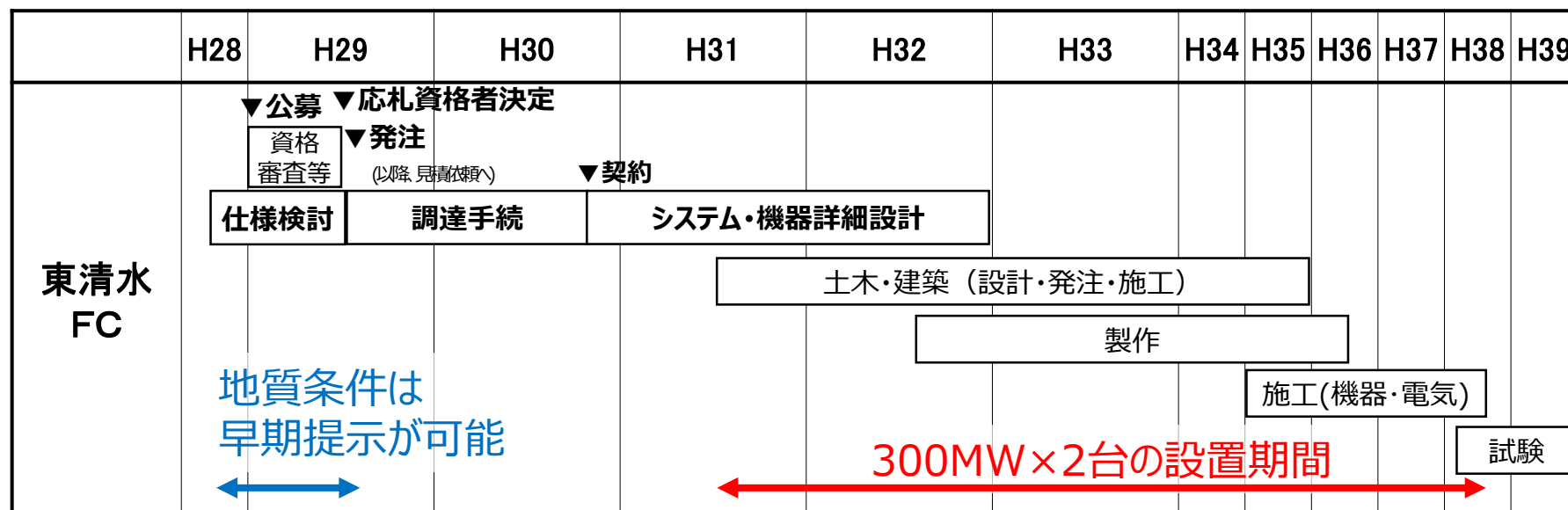


- ・ 共同調達の可能性検討、競争環境構築の確認も踏まえ、中部電力・電源開発での共同公募をH29年4月に実施したい。
- ・ なお、本内容は「共同公募の実施」を提案するものであり、以降の「発注手続き・実施」については別途、コスト等検証小委員会で検証いただく予定。

■ 2. 東清水FC調達について

- ・ 既設変電所への設置であり，地質条件等を速やかに発注時のFC仕様に反映できる。
- ・ 一方，次のことから，FCメーカーが実施する設計・製作・施工他には時間が必要となる。
 - ✓ 狭隘な既設変電所内での工事となり，同時進行で実施できる工事内容が限定される。
 - ✓ 競争発注効果を高める観点から，メーカーによる設計・製作・施工期間において，1社で2台(300MW×2台)を受注できる工程を確保することが重要。

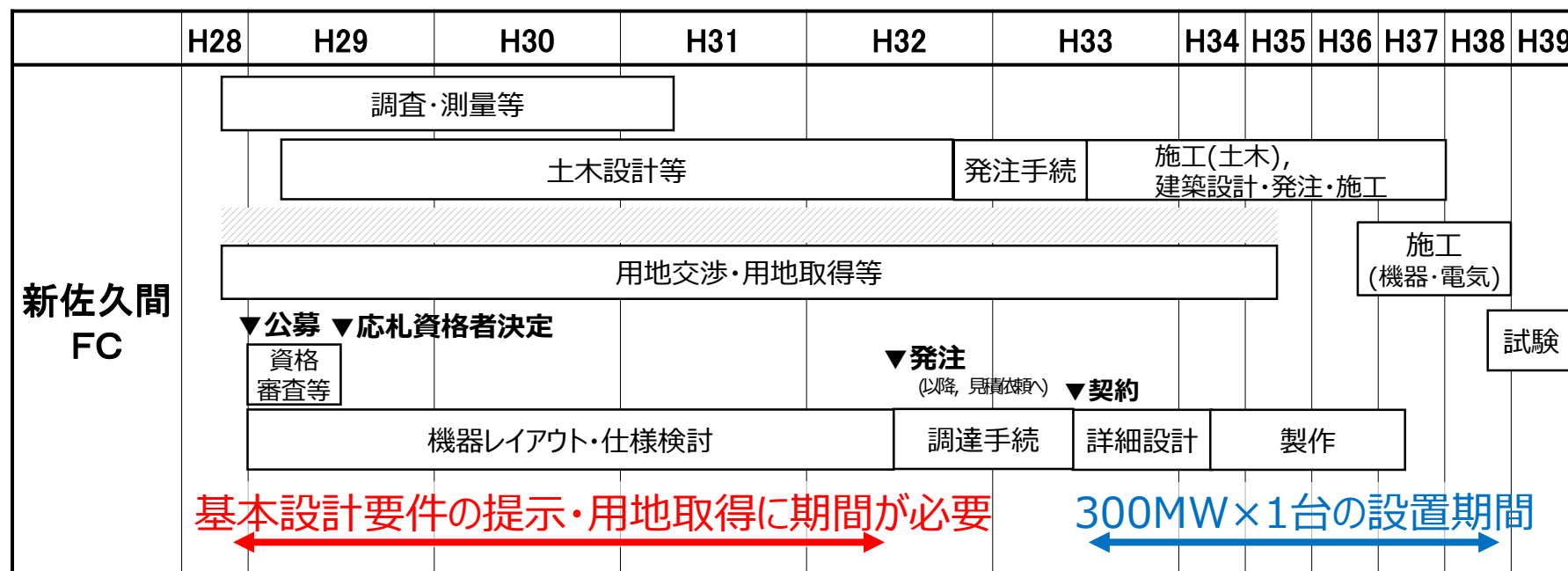
東清水FC増設工事工程



■ 2. 新佐久間FC調達について

- 新規用地を取得予定で、民地が大半の見通しであるため、用地取得可否の見極めに時間を要する。
- 発注時には、メーカ見積もり時に要する地質条件、及びそれによって決まる基本設計要件（敷地面積・レイアウト制約含む）の提示が不可欠。用地交渉後の地質調査・地形測量、造成等の設計を経て基本設計要件は提示することとなる。
- 300MW×1台設置となるため、契約以降の期間を短く設定できることから、メーカによる設計・製作・施工の期間は東清水より短期となる。

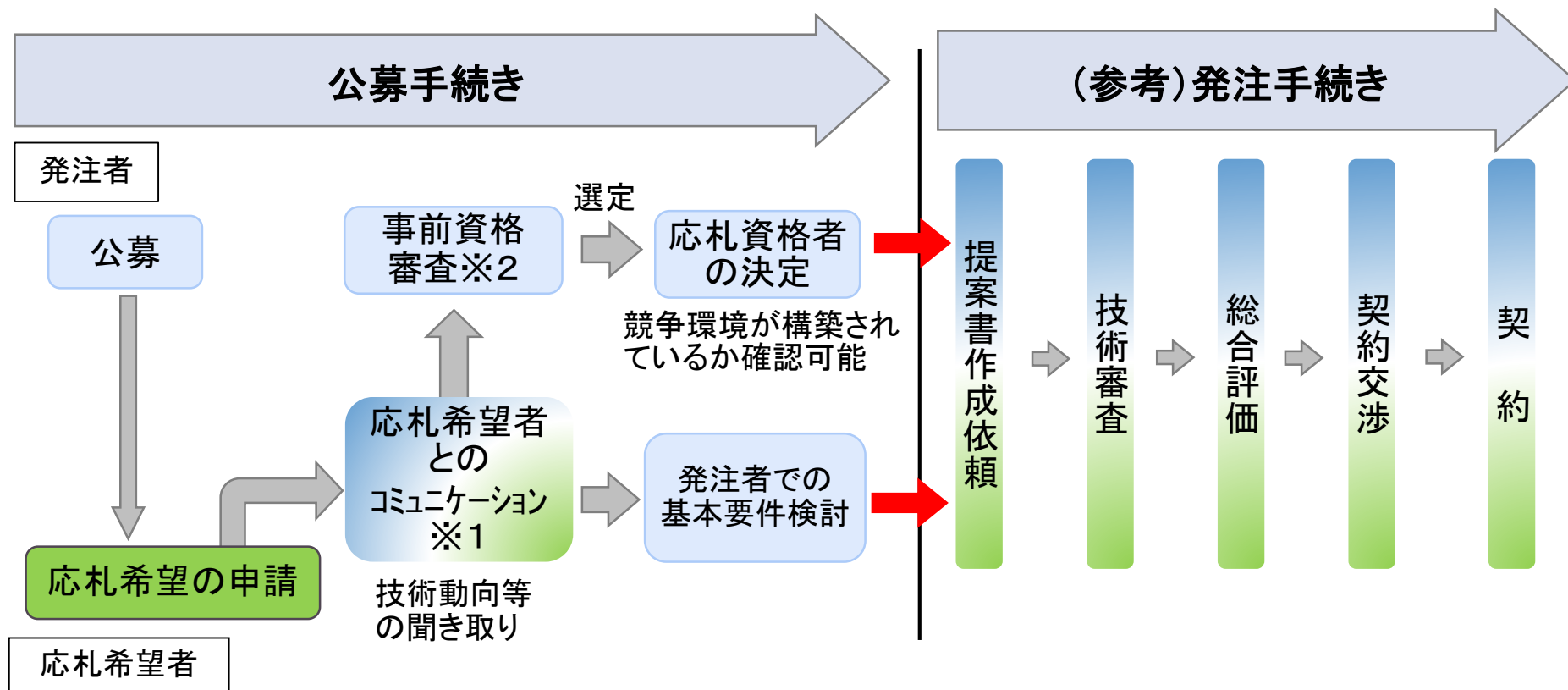
新佐久間FC新設工事工程



■ 3. 契約手続き・手順

第21回広域系統整備委員会
資料1別紙より抜粋

- 公募にて応札希望者を広く公平に募り，財務状況他の事前資格審査をするとともに，コミュニケーションを通じて最新の技術動向等を聞き取り，発注者側で検討の上，発注内容に反映。



(※1 コミュニケーションでの実施事項)

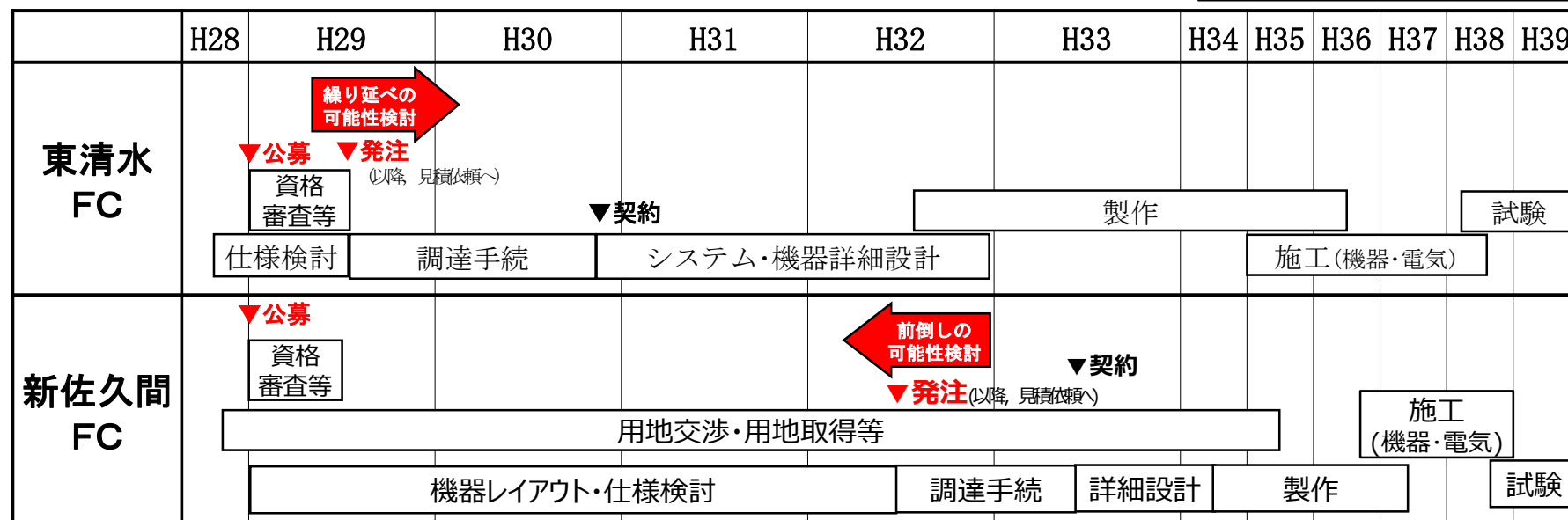
- 最新の技術動向を聞き取り，発注時の要求仕様や適用条件に反映
- 生産能力の把握（東清水FC 2台分さらには新佐久間FCを含めた3台分の受注を考慮した設計，製造，現地工事の工期照会）
- 既設設備の合理化などに資する付加的仕様の照会 他

(※2 事前資格審査事項)

- 財務状況，品質管理体制，生産能力
- 自励式変換装置の製作実績
- 日本の法的要求事項への対応
- 言語対応
- 運開後メンテナンス対応 他

■ (参考) 共同調達の方法について

第21回広域系統整備委員会
資料1別紙より抜粋



○共同調達の可能性

- 東清水FCと新佐久間FCは、発注予定時期に約3年の開きがあるが、共同調達の可能性を否定せず、共同公募におけるメーカーとのコミュニケーションの中で、同時発注可能な工程を模索する。
 - ✓ 東清水FC：契約後の所要期間をメーカーに聴取し、発注繰り延べの可能性を評価。
 - ✓ 新佐久間FC：用地交渉及び基本設計要件の検討状況から、発注前倒しの可能性を評価。

○工程調整上の留意事項

- 無理な工程調整による共同調達は、コスト上昇につながる虞があり留意が必要。
 - ✓ 東清水FC：無理にメーカー施工期間を300MW×1相当に短縮し、発注を繰り延べた場合、設計・製作・施工等のコストが上昇する可能性あり。
 - ✓ 新佐久間FC：地質調査・地形測量を踏まえた造成等の設計前に、基本設計要件（敷地面積・レイアウト制約含む）を暫定の設定として発注を前倒した場合、契約後の要件変更によるコスト上昇の可能性あり。

○共同公募の効果

- 応札資格者の決定及び生産能力の把握により、競争環境が構築されているかを確認可能。